

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行

コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 室本 一郎

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	37,064	△11.8	4,283	—	2,940	—
21年3月期第3四半期	42,054	—	△6,242	—	△2,810	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.57	11.00
21年3月期第3四半期	△11.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,194,332	74,599	3.3	288.80
21年3月期	2,182,508	62,701	2.8	242.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 73,350百万円 21年3月期 61,522百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	△10.1	5,200	—	3,200	—	12.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 254,062,804株 21年3月期 256,362,804株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 81,733株 21年3月期 2,313,990株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 254,037,163株 21年3月期第3四半期 254,470,250株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、有価証券関係損益が改善したことなどから、連結経常利益は前年同四半期比105億円増加し42億円、連結四半期純利益は前年同四半期57億円増加し29億円となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、銀行業務は39億74百万円の経常利益、リース業務で1億94百万円の経常利益、信用保証業務で1億19百万円の経常利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比118億円増加し2兆1,943億円、純資産は前連結会計年度末比118億円増加し745億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比452億円増加し2兆381億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比36億円増加し1兆2,885億円、有価証券は前連結会計年度末比554億円増加し7,590億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,869	105,711
商品有価証券	942	936
有価証券	759,002	703,587
貸出金	1,288,524	1,284,870
外国為替	3,957	5,082
リース債権及びリース投資資産	11,220	11,970
その他資産	22,032	21,079
有形固定資産	30,291	31,287
無形固定資産	2,481	1,084
繰延税金資産	13,792	20,428
支払承諾見返	8,344	9,119
貸倒引当金	△10,128	△12,650
資産の部合計	2,194,332	2,182,508
負債の部		
預金	2,000,213	1,967,665
譲渡性預金	37,890	25,150
債券貸借取引受入担保金	2,309	4,362
借入金	23,709	68,485
外国為替	121	92
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	23,187	20,160
賞与引当金	205	811
退職給付引当金	20	18
役員退職慰労引当金	308	284
睡眠預金払戻損失引当金	233	251
偶発損失引当金	241	283
利息返還損失引当金	68	45
再評価に係る繰延税金負債	4,410	4,609
支払承諾	8,344	9,119
負債の部合計	2,119,732	2,119,807

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	21,532	21,361
自己株式	△14	△577
株主資本合計	63,021	62,287
その他有価証券評価差額金	7,876	△3,308
土地再評価差額金	2,452	2,543
評価・換算差額等合計	10,328	△765
少数株主持分	1,248	1,178
純資産の部合計	74,599	62,701
負債及び純資産の部合計	2,194,332	2,182,508

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	42,054	37,064
資金運用収益	26,606	25,526
(うち貸出金利息)	19,592	19,033
(うち有価証券利息配当金)	6,551	6,332
役務取引等収益	5,090	4,551
その他業務収益	7,948	5,714
その他経常収益	2,408	1,272
経常費用	48,296	32,780
資金調達費用	5,097	3,550
(うち預金利息)	4,466	3,141
役務取引等費用	1,920	1,897
その他業務費用	12,926	4,562
営業経費	19,723	20,494
その他経常費用	8,629	2,275
経常利益又は経常損失(△)	△6,242	4,283
特別利益	947	1,120
固定資産処分益	8	—
貸倒引当金戻入益	444	443
償却債権取立益	494	677
特別損失	143	604
固定資産処分損	123	41
減損損失	19	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△5,438	4,800
法人税、住民税及び事業税	253	245
法人税等調整額	△2,922	1,563
法人税等合計	△2,668	1,809
少数株主利益	40	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,810	2,940

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	信用保証 業務	その他 業務	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	36,814	4,303	449	487	42,054	-	42,054
(2)セグメント間の内部 経常収益	161	868	364	338	1,732	(1,732)	-
計	36,975	5,171	813	825	43,786	(1,732)	42,054
経常利益(△は経常損失)	△ 6,608	212	210	△ 57	△ 6,242	(0)	△ 6,242

(注) 1 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	信用保証 業務	その他 業務	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	31,869	4,322	406	466	37,064	-	37,064
(2)セグメント間の内部 経常収益	132	502	360	297	1,293	(1,293)	-
計	32,001	4,825	767	763	38,357	(1,293)	37,064
経常利益(△は経常損失)	3,974	194	119	△ 3	4,284	(0)	4,283

(注) 1 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況(単体)

- コア業務粗利益は、預金利息の減少等により資金利益が増加したものの、役務取引等利益が減少したことなどから、前年同四半期比3億円減少し、241億円となりました。
コア業務純益は、経費の削減に努めた一方、コア業務粗利益の減少により、前年同四半期比2億円減少の56億円となりました。
- 四半期純利益は、有価証券関係損益が大幅に改善したことを主因として、前年同四半期比58億円増加し、28億円となりました。

	当四半期 (22年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (21年3月期 第3四半期)	22年3月期 通期予想
		前年同四半期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	24,365 (24,178)	5,865 (△ 352)	18,500 (24,530)	
資 金 利 益	21,942	436	21,506	
役 務 取 引 等 利 益	1,693	△ 433	2,126	
そ の 他 業 務 利 益 (うち商品有価証券売買損益)	729 (281)	5,861 (△ 362)	△5,132 (643)	
(うち国債等債券損益)	(△ 149)	(8,409)	(△ 8,558)	
(うち金融派生商品損益)	(337)	(△ 2,191)	(2,528)	
経 費 (△)	18,504	△ 54	18,558	
人 件 費 (△)	9,297	△ 393	9,690	
物 件 費 (△)	8,191	231	7,960	
税 金 (△)	1,016	109	907	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	5,860	5,917	△57	
コ ア 業 務 純 益	5,673	△ 299	5,972	7,500
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
業 務 純 益	5,860	5,917	△57	7,400
臨 時 損 益	△ 2,239	4,551	△ 6,790	
② うち不良債権処理額 (△)	1,310	12	1,298	
うち株式等関係損益	340	4,941	△4,601	
経 常 利 益 (△は経常損失)	3,621	10,468	△6,847	4,600
特 別 損 益	946	△ 62	1,008	
③ うち貸倒引当金取崩額	875	225	650	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は税引前四半期純損失)	4,568	10,407	△5,839	
四 半 期 純 利 益 (△は四半期純損失)	2,847	5,812	△2,965	3,000
(参考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	(435)	(△ 212)	(647)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 通期予想は平成21年11月13日公表のものです。
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益
 4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

■ 平成21年12月末の自己資本比率（速報値）は、いずれも前年同四半期末比上昇し、単体で10.09%、連結で10.32%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成21年12月末 [速報値]	平成21年9月末	平成20年12月末
(1) 自己資本比率	10.09 %	9.52 %	10.01 %
基本的項目(Tier I)比率	6.60 %	6.50 %	6.92 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	613	607	665
(3) 補完的項目(Tier II)の額	328	286	296
(4) 控除項目の額	4	4	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	937	890	961
(6) リスク・アセット等	9,284	9,342	9,606
(7) 総所要自己資本額	371	373	384

【連結】

（単位：億円）

	平成21年12月末 [速報値]	平成21年9月末	平成20年12月末
(1) 自己資本比率	10.32 %	9.75 %	10.17 %
基本的項目(Tier I)比率	6.81 %	6.70 %	7.09 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	642	635	691
(3) 補完的項目(Tier II)の額	335	293	300
(4) 控除項目の額	4	4	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	973	924	991
(6) リスク・アセット等	9,425	9,481	9,744
(7) 総所要自己資本額	377	379	389

(注) 1. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

■ 金融再生法ベースの開示債権額は、厳しい経済環境を反映し、単体は465億円、連結は470億円となりました。不良債権比率は単体3.49%、連結3.54%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成21年9月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	79	77
危険債権	327	328	301
要管理債権	19	22	48
小計 (A)	465	430	427
正常債権	12,859	12,975	12,136
合計 (B)	13,324	13,406	12,564
不良債権比率 (A)/(B)	3.49 %	3.21 %	3.40 %

【連結】

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成21年9月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	82	79
危険債権	328	329	301
要管理債権	21	24	49
小計 (A)	470	436	429
正常債権	12,822	12,933	12,097
合計 (B)	13,293	13,369	12,527
不良債権比率 (A)/(B)	3.54 %	3.26 %	3.43 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体 103億円、連結 105億円と平成21年9月末比増加しました。

【単体】

	平成21年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,858	103	143	40
株 式	248	16	31	14
債 券	4,931	82	88	5
そ の 他	679	4	24	19

(単位:億円)

平成21年9月末			
時価	評価差額	うち益	うち損
5,572	89	134	44
265	25	37	12
4,554	61	73	11
752	2	23	21

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

	平成21年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,456	26	26	0

平成21年9月末			
帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
1,461	17	17	0

【連結】

	平成21年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,862	105	145	40
株 式	252	18	33	14
債 券	4,931	82	88	5
そ の 他	679	4	24	19

(単位:億円)

平成21年9月末			
時価	評価差額	うち益	うち損
5,576	91	136	44
269	27	39	12
4,554	61	73	11
752	2	23	21

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成21年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,456	26	26	0

平成21年9月末			
帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
1,461	17	17	0

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、法人や地方公共団体向け貸出金の増加を主因に、前年同四半期末比775億円増加し1兆2,954億円となりました。
- 預金等の残高は、個人・法人預金を中心に前年同四半期末比586億円増加し2兆416億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、お客様の多様化する資産運用ニーズに対応した取り組みにより、前年同四半期末比375億円増加し1兆6,838億円となりました。

(1) 貸出金

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成21年9月末	平成20年12月末
貸出金（末残）	12,954	13,038	12,179
うち個人ローン	3,425	3,422	3,624
うち新潟県内	11,266	11,336	10,617

（注）個人ローンにつきましては、平成21年9月末から定義の見直しを行っており、従来個人ローンに含めていたアパートローンを控除しております。これにより、平成21年12月末、9月末の個人ローン残高は従来と比べ、それぞれ157億円、160億円減少しております。

(2) 預金等

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成21年9月末	平成20年12月末
預金等（末残）	20,416	19,777	19,830
うち個人預金	14,494	14,243	14,362
うち新潟県内	19,768	19,125	19,156

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 個人預り資産

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成21年9月末	平成20年12月末
個人預り資産残高	16,838	16,533	16,463
預金	14,494	14,243	14,362
国債等	609	628	653
投資信託	705	693	593
保険	1,029	968	853

（注）保険＝年金保険＋一時払終身保険

以上

本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 武士俣・石山 TEL 0258-39-7350